

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)								
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率										
市町村名	東松島市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	4,894,776	654,353	(※1)	(99.3)	(88.7)	標準財政規模	10,154,439	10,284,104							
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,545,571	146,534	財政力指数	0.41	0.43										
						近畿	×	実質収支	3,349,205	507,819													
						中部	×	単年度収支	2,841,386	286,648													
人口	22年国調(人)	42,903	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,042,062	376	健全化判断比率	-	-	公債費負担比率	8.3	15.8								
	17年国調(人)	43,235			山振	×	繰上償還金	-	-														
	増減率(%)	-0.8			区分	22年国調	17年国調	山振	×							繰上償還金	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,555	第1次	1,819	2,116	低開発	×	積立金取崩し額	610,000	28,508	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	13.4	13.2							
	23.03.31(人)	42,277		9.1	10.4	指数表選定	○	実質単年度収支	4,273,448	258,516													
	増減率(%)	-4.1		5,054	5,470																		
面積(km ²)	101.86		第2次	25.4	26.9			基準財政収入額	3,205,581	3,208,689	将来負担比率	63.9	85.1	資金不足比率(※4)									
人口密度(人/km ²)	421			13,012	12,767			基準財政需要額	7,927,577	7,893,991													
世帯数(世帯)	14,013		第3次	65.4	62.7			標準税収入額等	4,065,542	4,066,678	将来負担比率	63.9	85.1	資金不足比率(※4)									
								経常経費充当一般財源等	8,124,482	8,534,366													
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,309,440	16,480,393	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	市区町村長	1	7,128		一般職員	305	925,370	3,034	うち公的資金	8,927,157	9,017,036												
	副市区町村長	1	6,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	32,345,464	6,519,568												
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	14	34,678	2,477	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	3,800		教育公務員	5	13,185	2,637	土地開発基金現在高	1,000,000	300,000												
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,816,649							1,124,587					
	議会議員	20	3,140		合計	310	938,555	3,028		減債基金	802,516							321,864					
						ラスパイレス指数(※6)	102.4	(94.6)		その他特定目的基金	11,924,594							2,315,664					
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番							会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	石巻地区広域行政事務組合	(17)	(株)奥松島公社														
		(3)	介護保険特別会計	(7)	漁業集落排水事業特別会計	(10)	石巻地方広域水道企業団																
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(11)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合																
		(5)	介護予防サービス事業特別会計			(12)	宮城県市町村職員退職手当組合																
						(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合																
						(14)	宮城県市町村自治振興センター																
						(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合																
						(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

Table showing the status of ordinary accounting (歳入の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

Table showing the status of local taxes (地方税の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

Table comparing tax rates (徴収率) for the current year (平成23年度) and the previous year (平成22年度).

Table showing the status of public works (公営事業等への繰出) and national health insurance (国民健康保険事業会計の状況).

Table showing the status of expenditures (歳出の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

Table showing the status of expenditures by nature (性質別歳出の状況) with columns for category, total amount, and percentage.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮城県東松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	58,885	53,990	4,895	3,349	1,719	17,309	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	58,885	53,990	4,895	3,349	1,719	17,309	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,911	5,689	253	253	377	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,675	2,534	142	142	346	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	177	171	6	6	83	-	-	-	
4 介護予防サービス事業特別会計	19	14	5	5	-	-	-	-	
5 農業集落排水事業特別会計	228	221	7	17	131	1,142	1,089	-	- 法非適用企業
6 漁業集落排水事業特別会計	58	54	3	1	11	43	-	-	- 法非適用企業
7 下水道事業特別会計	2,112	1,849	263	24	1,061	10,593	8,686	-	- 法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				448		11,778	9,775		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石巻地区広域行政事務組合	6,762	6,439	324	111	114	2,017	332	
2 石巻地方広域水道企業団	3,690	5,518						

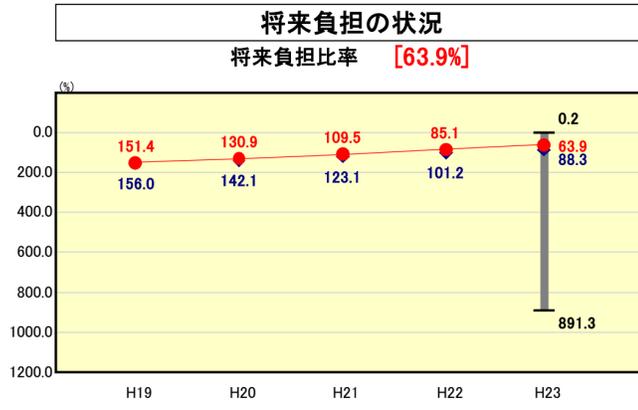
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県東松島市

人口	40,555人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.86	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	58,884,797	千円	実質公債費比率	13.4%
歳出総額	53,990,021	千円	将来負担比率	63.9%
実質収支	3,349,205	千円		
標準財政規模	10,154,439	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	17,309,440	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

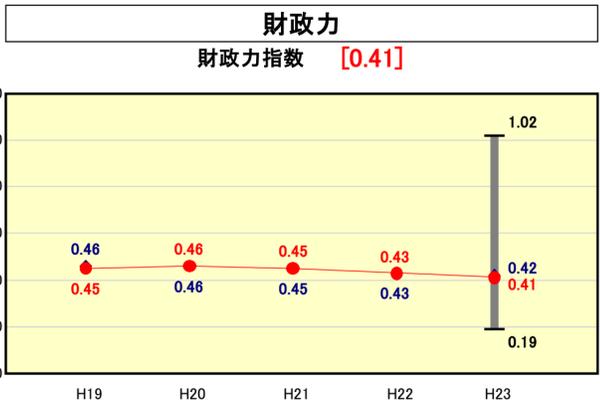
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 52/172 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

将来負担比率の分析欄

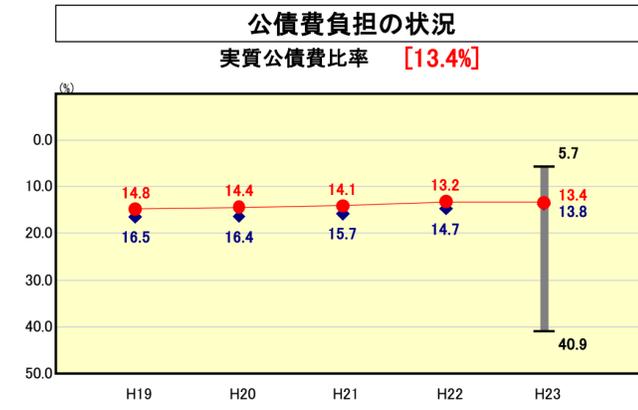
今年度の将来負担比率は63.9%であり、前年度と比較して21.2ポイントの減少となっている。また、本市の比率は県内平均、全国平均をととも下回っており、過去5年間の推移を見ても、将来負担の状況は改善されてきている。前年度よりも数値が改善された要因は、特定目的基金の積立額の増加による充当可能財源が増加したことによるものであり、今後の行政運営から見ると、公共施設の老朽化による耐震補強や修繕が見込まれることから、地方債の発行を要する事業が増えるため、事業の優先度、緊急性を考慮しつつ、将来負担が増えないよう財政運営を行っていく必要がある。



類似団体内順位 82/172 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

財政力指数の分析欄

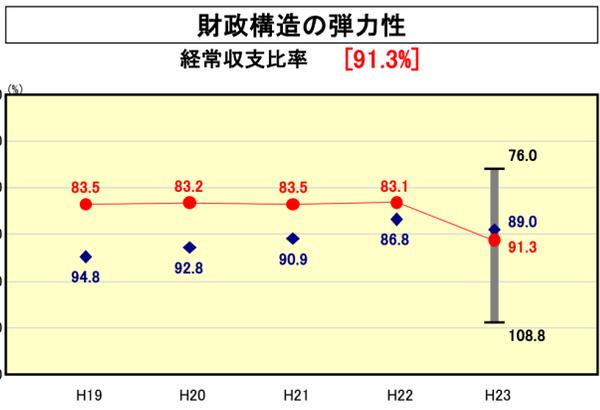
長引く景気の低迷により、個人市民税や法人市民税の収入減などから、依然として収入面は厳しい状況にある。歳出面についても、生活保護費をはじめとした福祉関係扶助費の増加など義務的経費の増加は避けられず、財政力指数は全国平均を下回り、類似団体内平均も下回っている。今後の対策として、歳出面においては「選択と集中」による徹底した歳出削減の実施を行うとともに、収入面においても引き続き税収の確保に努め、交付税や国県支出金などの依存財源から自立した財政運営を目指し、財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 86/172 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

実質公債費比率の分析欄

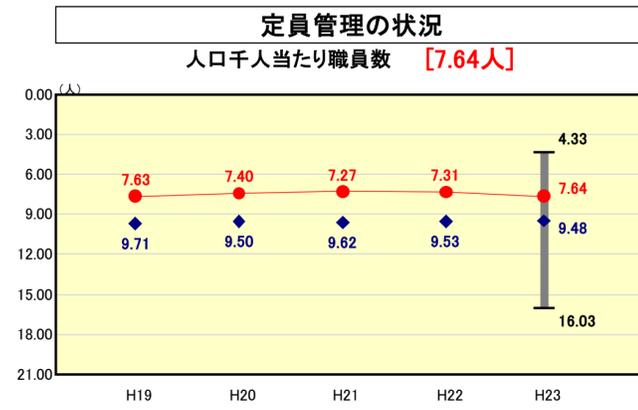
実質公債費率は13.4%であり、類似団体内平均と比較するとやや下回っている状況であるが、県内平均、全国平均と比べると高い状況に変わりはない。しかし、今後は合併特例債の償還が本格的に始まり、起債償還のピークを迎えることから、実質公債費比率の悪化が懸念されるため、今後において公債費負担がさらに増加しないよう、地方債の発行を伴う普通建設事業の適切な取捨選択、住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、起債依存型の財政運営からの脱却、当比率の上昇の抑制を図っていく。



類似団体内順位 116/172 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

経常収支比率の分析欄

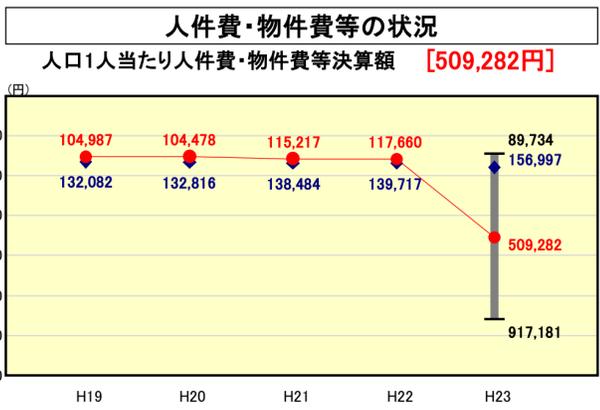
経常収支比率は、対前年度比8.2ポイント増の91.3%であり、類似団体内平均、全国平均ともに、上回っている状況にある。今年度の当比率が高くなった要因としては、東日本大震災による市税の課税免除や減免による影響が最も大きく、経常一般財源の減が比率を押し上げている。行財政改革実施計画に基づき、新規採用の抑制等を引き続き実施するものの、震災による業務量の増加から、人件費の大きな削減は見込めず、また、依然として公債費の支出割合も高いことから、今後の起債発行額を調整し、公債費を減らしていくとともに、事務事業の見直し、「選択と集中」による義務的経費の削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。



類似団体内順位 36/172 全国平均 7.17 宮城県平均 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

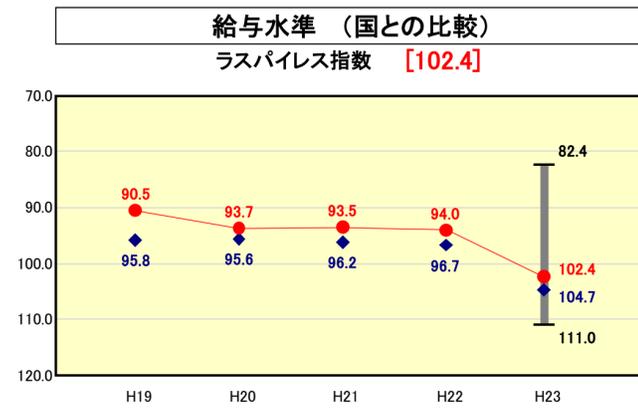
社会情勢の変化、住民ニーズによるサービスの多様化により、自治体の事務量は増加の傾向にあるが、事務事業の見直し、取捨選択を行うことにより、定員適正化計画に基づく、新規採用の抑制による職員数の削減を図ることができている。その結果、本市の人口千人当たり職員数は7.64人となっており、類似団体内平均を下回っている。今後の方針として、職員数の適正管理を図りつつ、住民サービスに支障をきたすことのないよう取り組んでいき、また、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況についても勘案しながら、最小限の職員数で最大限の効果が発揮できるよう取り組んでいく。



類似団体内順位 170/172 全国平均 119,477 宮城県平均 188,698

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

今年度の決算額は509,282円と、前年度と比較し約40万円の大規模な増加となっており、類似団体内順位でも下位となっている。人件費については、職員数の抑制等により基本給は減っているが、震災の影響による業務増から時間外勤務手当が増えており、全体としても増加となっている。また、物件費についても震災の影響から、住宅の応急修理経費や、災害廃棄物の収集運搬及び焼却処理経費の増により大幅な増加となっている。今後の方針として、通常分の人件費・物件費等については、引き続き事務事業の見直しに取り組んでいくとともに、不要不急な経費の精査と、内部管理経費の削減を行い、市民1人当たりのコストの低減を図っていく。



類似団体内順位 33/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は102.4で、類似団体内平均、全国市平均をととも下回っている。給与体系については、今後も国の人事院勧告等を踏まえながら、給与体系の見直し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県東松島市

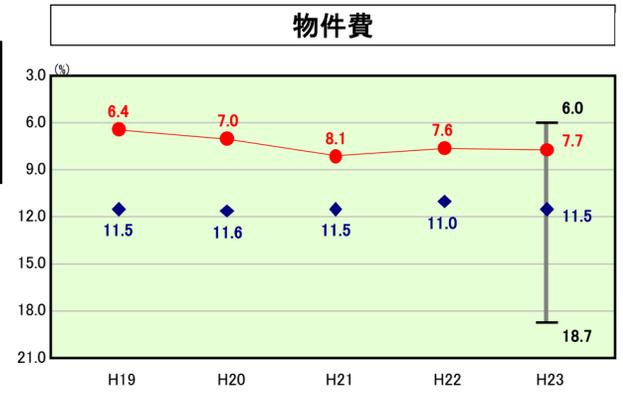
経常収支比率の分析

人口	40,555人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	101.86	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	58,884,797	千円	実質公債費比率	13.4%
歳出総額	53,990,021	千円	将来負担比率	63.9%
実質収支	3,349,205	千円		
標準財政規模	10,154,439	千円		
地方債現在高	17,309,440	千円		

市町村類型	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
(年度毎)	H22	I-1	H23	I-1		

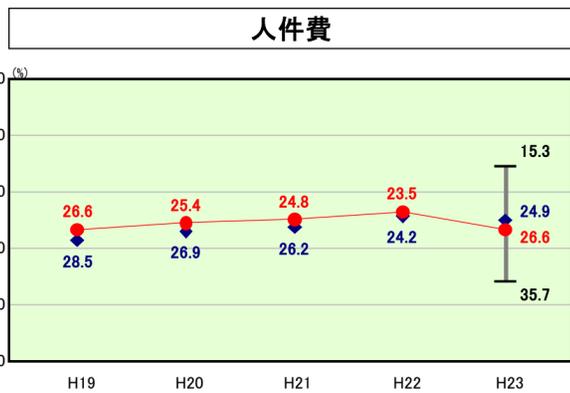


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 11/172 **全国平均** 13.1 **宮城県平均** 13.6

物件費の分析欄
物件費については、過去5年間の推移を見ても、類似団体内平均を大幅に下回っており、今年度の数値についても、全国平均や県内平均を下回る結果となっている。今後も、既存事業の見直しを図るなど、経常経費に係る物件費の支出を抑制し、また、公共施設の統廃合等も視野に入れ、物件費をはじめとした経常経費の削減に取り組んでいく。



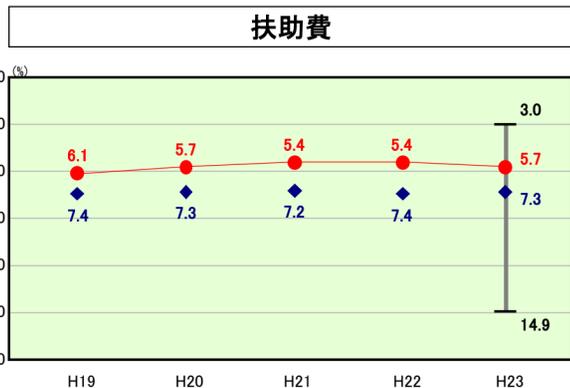
類似団体内順位 112/172 **全国平均** 25.4 **宮城県平均** 27.1

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は26.6%であり、前年度と比較して3.1ポイント増加している。また、類似団体内順位でも下位となっている。人件費については、定員適正化計画に基づいた職員数の抑制等により職員の基本給は減っているが、震災の影響による業務増から時間外勤務手当が増えており、全体として増加の傾向となった。東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況を考慮しつつ、今後も定員の適正管理に努めていく。



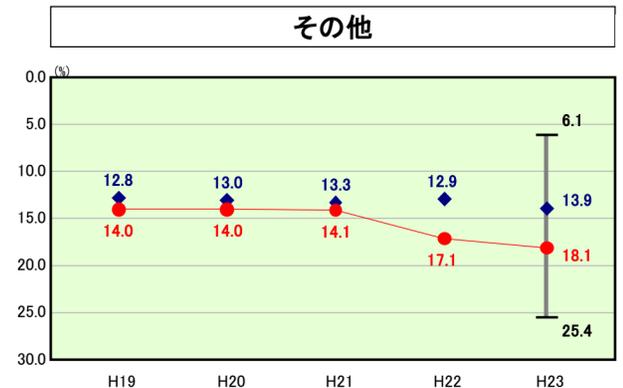
類似団体内順位 105/172 **全国平均** 10.1 **宮城県平均** 11.2

補助費等の分析欄
補助費については、類似団体内平均をやや上回る形で引き続き推移している。また、全国平均や県内平均と比較しても、本市の数値はやや上回る結果となっている。今後の方針としては、各種団体への補助金交付にあたっては、補助団体の事業内容、運営費精査など、補助金を交付するのが適当かどうかを含めて、明確な基準のもとに補助金交付の見直しを図っていく。



類似団体内順位 33/172 **全国平均** 10.5 **宮城県平均** 8.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、今年度5.7%であり、過去5年間で見てみると、およそ5.5%程度を引き続き推移している。全国平均や県内平均と比べてみても、今年度の当該比率は下回っている。今後の傾向として、東日本大震災による失業者等の増加により、生活保護法扶助費が増加すると見込まれるため、当該比率の悪化が懸念されるが、資格審査等の適正化により、経費の上昇を抑えるよう努めていく。



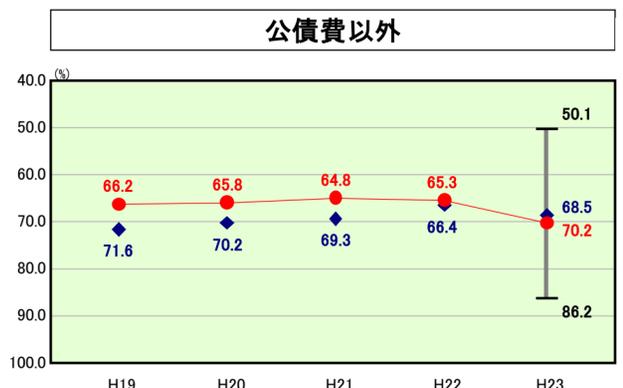
類似団体内順位 154/172 **全国平均** 12.2 **宮城県平均** 14.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度比1.0ポイント増の18.1%となっており、類似団体内平均と比較しても上回っている状況にある。平成21年度から見ると、当該比率は悪化の傾向にあるが、平成22年度から平成23年度への推移では大きな動きはなかった。維持補修費や繰出金の決算額に大きな変化は見られないが、各特別会計への繰出については、事業内容の見直しや歳出削減の取り組みを引き続き実施し、繰出金が大きく増えないよう努めていく。



類似団体内順位 106/172 **全国平均** 19.0 **宮城県平均** 21.3

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、前年度比3.3ポイント増の21.1%となっており、今年度も元金償還額が増えたことによって、依然として高い割合となっている。今後も、合併特例債の償還があるなど、経常経費に占める公債費の割合が激減することはないが、公共施設の老朽化に伴う耐震補強をはじめとした地方債の発行を伴う普通建設事業が見込まれる中で、優先度、緊急性を考慮したうえで、地方債の発行額が膨らむことのないよう将来世代の負担も見据えた財政運営を図っていく。



類似団体内順位 100/172 **全国平均** 71.3 **宮城県平均** 74.5

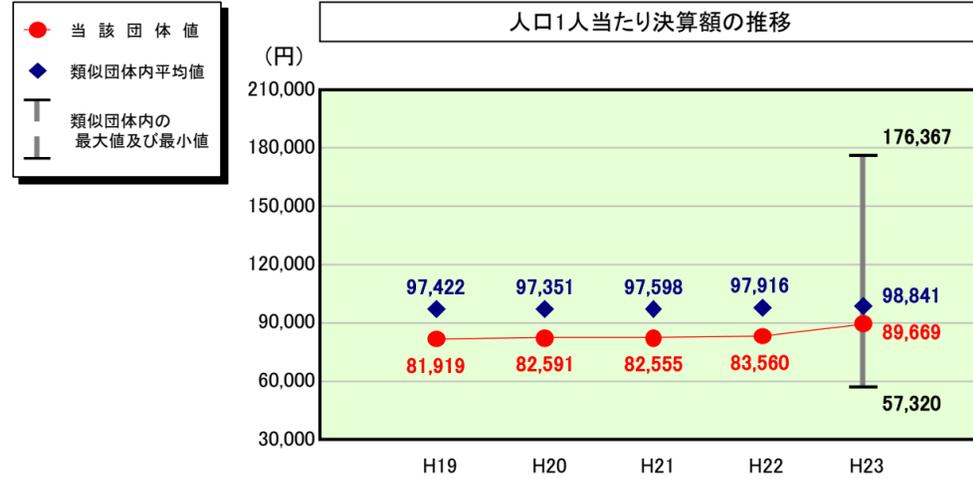
公債費以外の分析欄
今年度の比率は前年度と比較し、4.9ポイント悪化し、類似団体内平均を上回る結果となっているが、当該比率の悪化の大きな要因は、東日本大震災による市税の課税免除や減免による市税の減収を起因とした経常一般財源の減であり、歳出においての経常的な経費については東日本大震災の影響によるもの以外は前年度とほぼ変わらないものとなっている。財政の硬直化に歯止めをかけるためにも、事務事業の見直しと、歳出経常経費の不断の削減を実施し、柔軟な財政運営ができるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県東松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



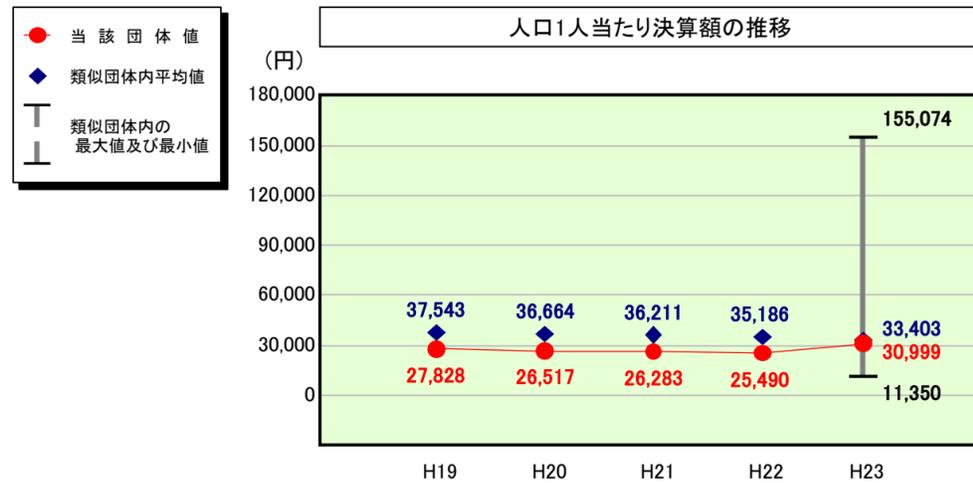
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,741,964	67,611	86,703	▲ 22.0
賃金(物件費)	332,294	8,194	6,952	▲ 17.9
一部事務組合負担金(補助費等)	632,362	15,593	9,379	▲ 66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,041	50	771	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,269	2,645	3,525	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,882	2,216	1,738	▲ 27.5
▲退職金	▲ 269,305	▲ 6,640	▲ 10,227	▲ 35.1
合計	3,636,507	89,669	98,841	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.64	9.48	▲ 1.84
ラスパイレス指数	102.4	104.7	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

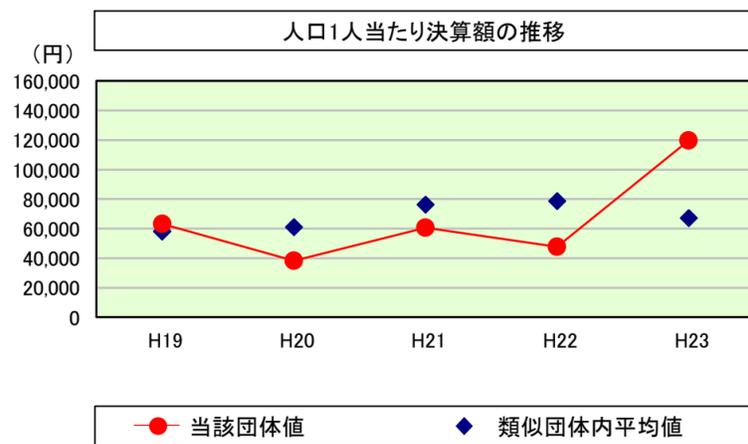


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,955,690	48,223	66,965	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	247	44	▲ 461.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	738,146	18,201	17,373	▲ 4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,800	2,559	4,019	▲ 36.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,058	248	1,904	▲ 87.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 53,142	▲ 1,310	▲ 4,681	▲ 72.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,507,373	▲ 37,169	▲ 52,232	▲ 28.8
合計	1,257,179	30,999	33,403	▲ 7.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

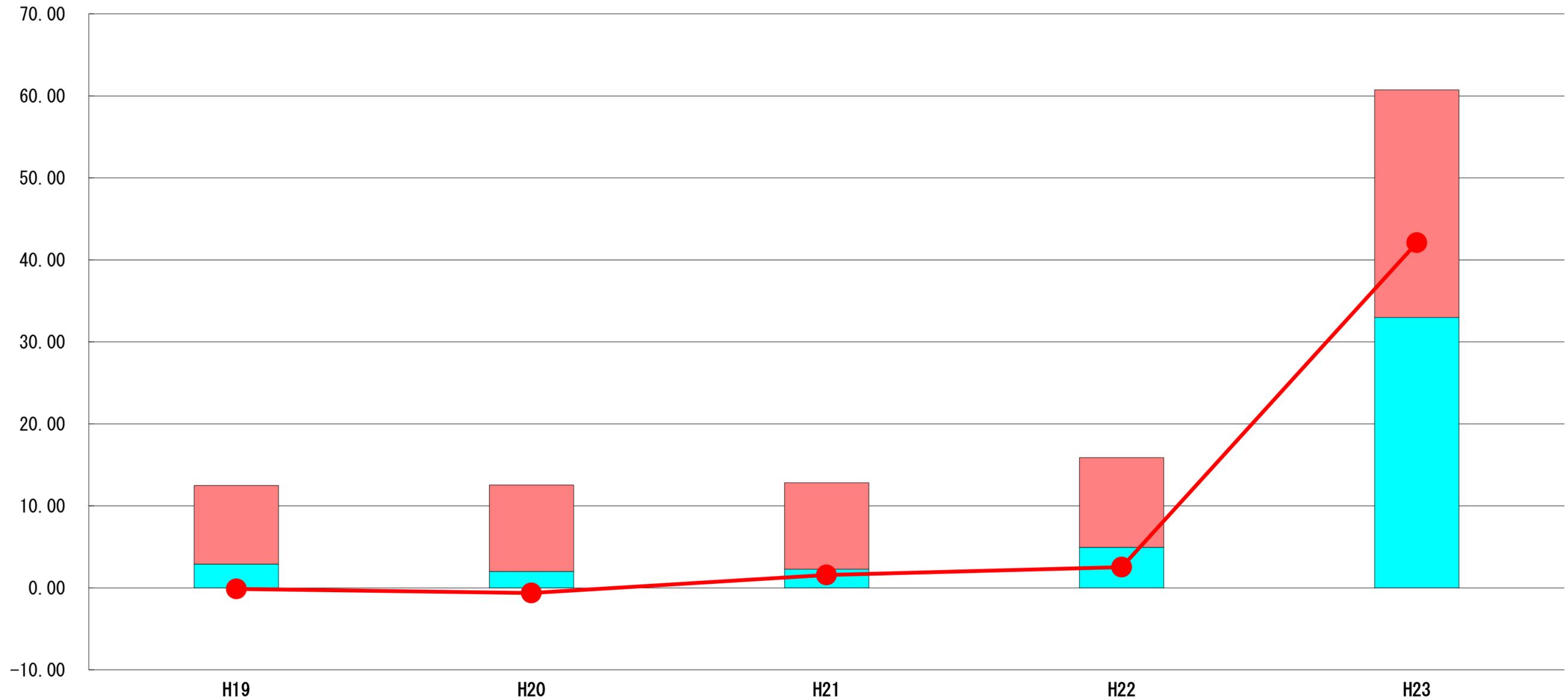
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,761,517	63,248	▲ 4.5	58,137	▲ 9.6	5.1
うち単独分	955,155	21,876	▲ 16.3	29,406	▲ 13.9	▲ 2.4
H20	1,664,831	38,267	▲ 39.5	61,050	5.0	▲ 44.5
うち単独分	1,095,380	25,178	15.1	31,167	6.0	9.1
H21	2,625,910	60,593	58.3	76,282	25.0	33.3
うち単独分	1,689,262	38,980	54.8	41,092	31.8	23.0
H22	2,016,742	47,703	▲ 21.3	78,670	3.1	▲ 24.4
うち単独分	918,468	21,725	▲ 44.3	38,094	▲ 7.3	▲ 37.0
H23	4,853,632	119,680	150.9	67,201	▲ 14.6	165.5
うち単独分	1,106,412	27,282	25.6	35,210	▲ 7.6	33.2
過去5年間平均	2,784,526	65,898	28.8	68,268	1.8	27.0
うち単独分	1,152,935	27,008	7.0	34,994	1.8	5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

宮城県東松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.58	10.52	10.54	10.94	27.74
 実質収支額		2.89	2.01	2.26	4.94	32.98
 実質単年度収支		▲ 0.15	▲ 0.63	1.55	2.51	42.08

分析欄

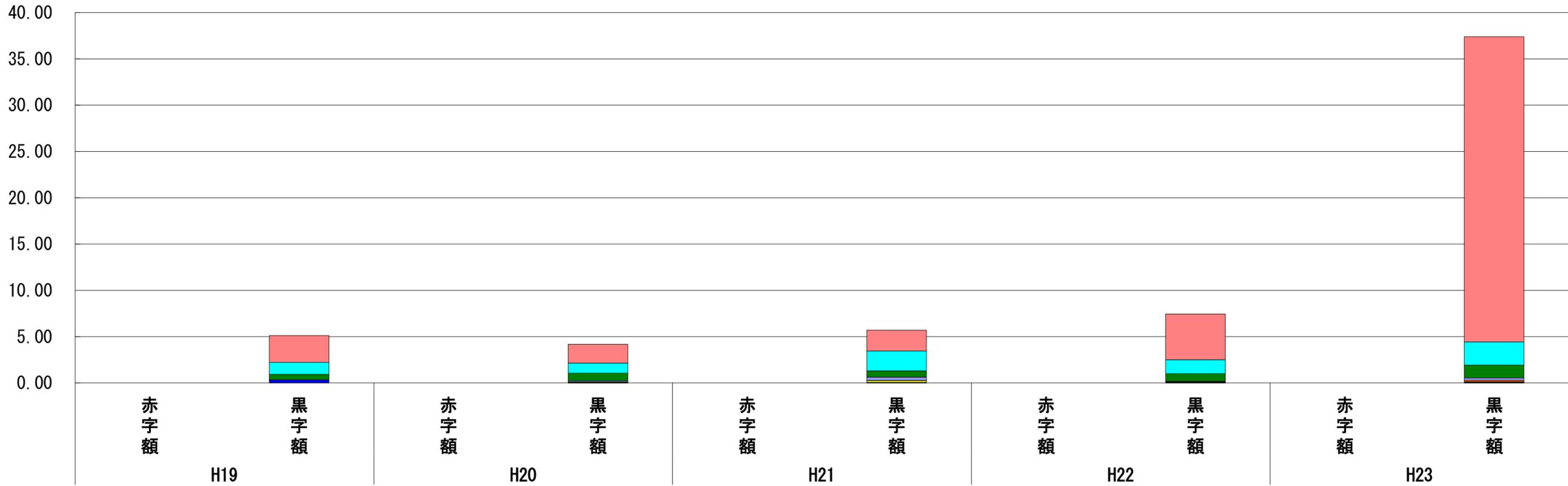
標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合、実質収支額の割合ともに、前年度と比較し大幅な増加となっている。実質収支額の割合が増えた要因としては、東日本大震災に関連する事業の執行残が多額になったことが挙げられ、財政調整基金残高の割合についても、今後の東日本大震災の復旧・復興事業に迅速かつ柔軟に対応するため、積立てを行ったことから、増加となったものである。財政調整基金については、今後見込まれる事業及び経費を踏まえながら、適正な額の積立てに努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮城県東松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.89	2.01	2.26	4.94	32.98
国民健康保険特別会計		1.29	1.08	2.12	1.50	2.49
介護保険特別会計		0.58	0.83	0.70	0.83	1.39
下水道事業特別会計		0.00	0.11	0.34	0.03	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.03	0.03	0.03	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.20	0.06	0.06
介護予防サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.04	0.05
漁業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.00	0.02	0.02	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は、前年度と比較し、一般会計において大幅な増加（前年度比28.04ポイント増）となっている。平成23年度決算において、黒字額が増加した要因は、東日本大震災に関連する事業の執行残が多額になったことにより、実質収支が増加したことが挙げられる。今後においても、一般会計をはじめ、すべての会計において、赤字額が出ないように、予算の適正な管理、そして財政運営に努める。

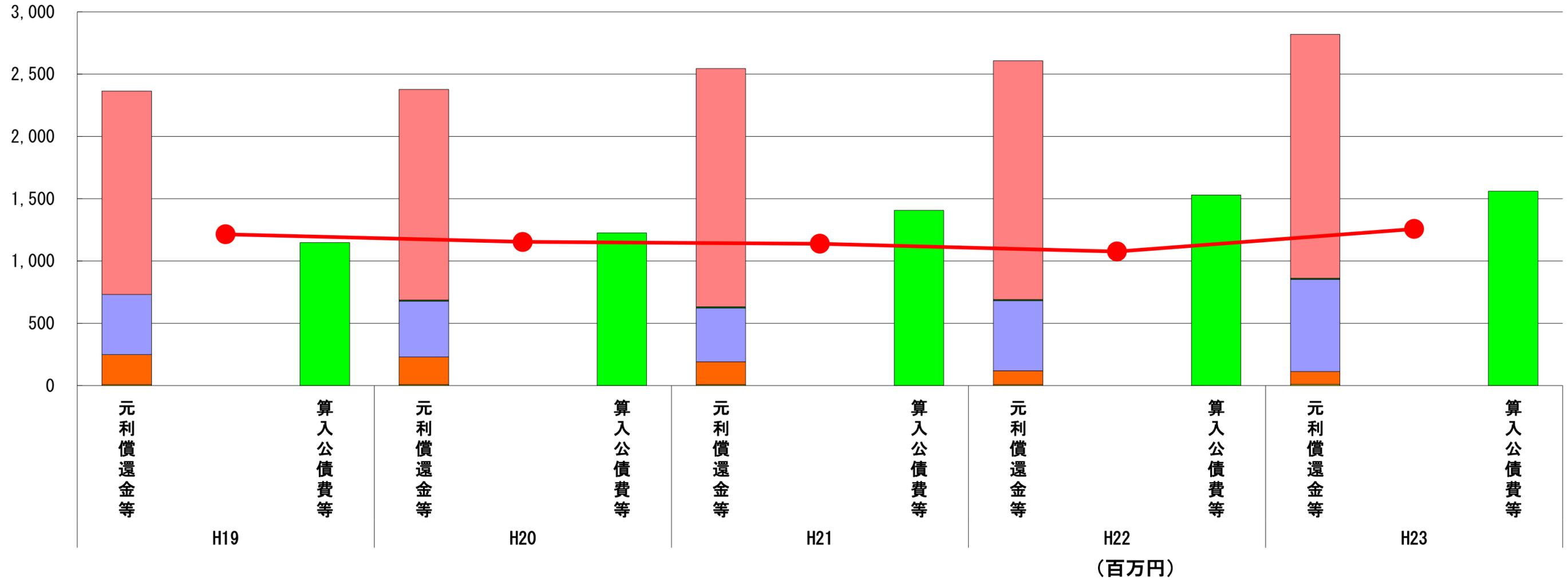
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県東松島市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,632	1,690	1,912	1,916	1,956
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	10	10	10	10
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		481	448	431	562	738
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		242	222	183	110	104
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	9	9	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,149	1,225	1,406	1,530	1,561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,214	1,153	1,139	1,077	1,257

分析欄

今年度の元利償還金については、一般会計債における元金償還額の増や、公営企業債（下水道事業）の元利償還金に対する繰入金の増によって、前年度と比較し、やや増加する形となっている。今後も、合併特例債の償還があるなど、年度毎の元利償還金が激減することはないが、地方債の発行を伴う普通建設事業について、優先度、緊急性を考慮したうえでの取捨選択を行い、新たな地方債の発行を抑制することで、財政負担となる公債費の減少に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

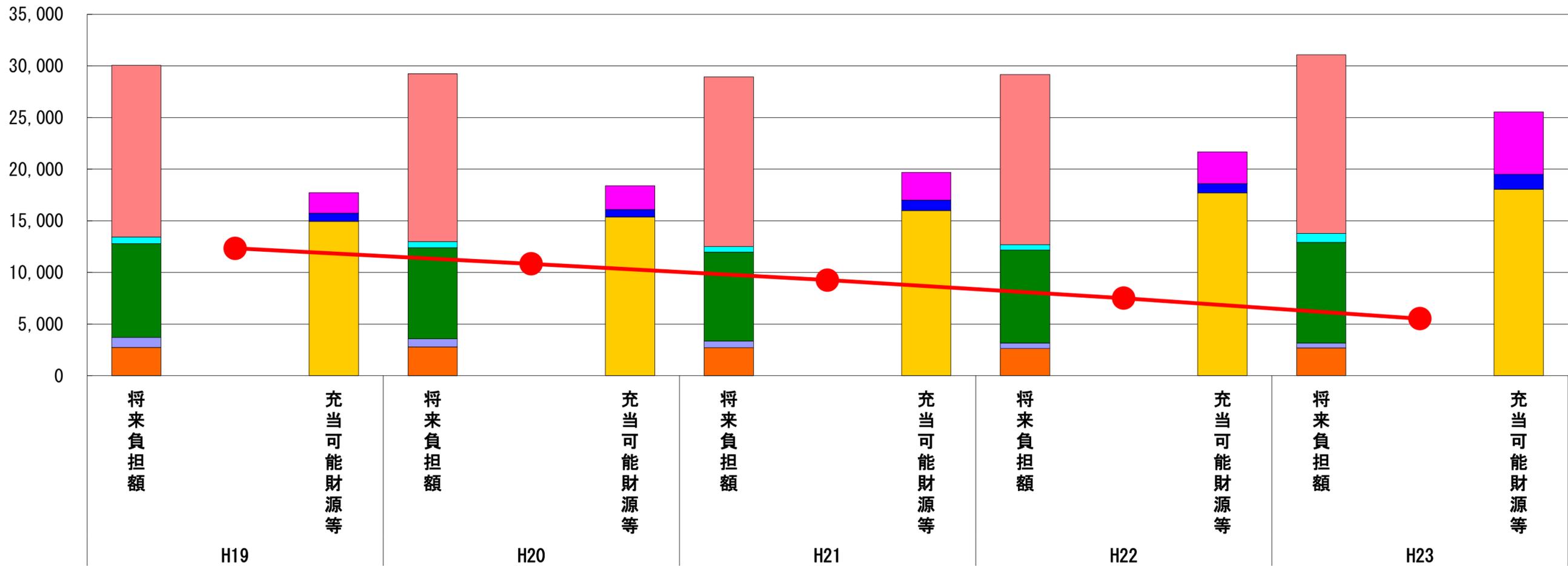
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,609	16,256	16,408	16,480	17,309
	債務負担行為に基づく支出予定額		648	604	557	507	848
	公営企業債等繰入見込額		9,081	8,799	8,602	9,003	9,775
	組合等負担等見込額		974	803	649	537	472
	退職手当負担見込額		2,741	2,781	2,717	2,637	2,679
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	2	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,968	2,319	2,670	3,078	6,042
	充当可能特定歳入		791	721	1,024	871	1,450
	基準財政需要額算入見込額		14,960	15,366	15,985	17,714	18,063
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,336	10,838	9,255	7,503	5,528

分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高の増加や、公営企業に係る地方債現在高の増加により、前年度と比べ増えている状況にある。また、充当可能財源等の増加については、充当可能基金が大幅に増加したことが要因となっている。

充当可能財源等が増加していることによって、将来負担比率は下がってきているものの、今後の行政運営から見ると、公共施設の老朽化による耐震補強や修繕が見込まれることから、地方債の発行を要する事業が増え、また、中・長期的に東日本大震災からの復旧・復興に迅速かつ柔軟に対応する必要が出てくるため、事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行を抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。